

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第61期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

原信ナルスホールディングス株式会社

(E03133)

第61期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

原信ナルスホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営企画統括 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営企画統括 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第2四半期連結累計期間		第61期 第2四半期連結累計期間		第60期	
	自	平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	61,504,310		63,387,529		123,360,810
経常利益	(千円)	2,035,282		2,048,935		3,807,036
四半期(当期)純利益	(千円)	277,506		1,095,150		1,347,676
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	261,290		1,143,744		1,276,242
純資産額	(千円)	22,875,364		24,116,581		22,937,235
総資産額	(千円)	53,387,779		53,928,560		54,125,851
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	15.41		62.22		75.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—		—		—
自己資本比率	(%)	42.5		44.7		42.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,564,110		3,397,494		5,616,613
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,419,190		△1,821,791		△2,429,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△721,508		△2,666,827		△1,607,511
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,032,634		5,224,746		6,227,566

回次 会計期間	第60期 第2四半期連結会計期間		第61期 第2四半期連結会計期間	
	自	平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	27.59		33.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスクの重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する記述のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 重要事象等の存在

重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や世界経済の混乱により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が633億87百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益が20億77百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益が20億48百万円（前年同期比0.7%増）、四半期純利益が10億95百万円（前年同期比294.6%増）となり、1株当たり四半期純利益は62円22銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の変動要因により増加しております。

なお、四半期純利益につきましては、前年同期に比べ大幅な増加となりました。これは、経常利益の増加に加え、前年同期が「資産除去債務に関する会計基準等」の適用による多額の会計基準変更時差異を特別損失に計上したものの、当第2四半期連結累計期間については、このようなものがなかったためであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

（全般）

東日本大震災の発生は、あらゆる流通網を阻害し、当社の事業活動にも影響を及ぼしました。ま

た、放射性物質の問題や原料原価の高騰、為替相場の急激な変化など、新たな課題も生じました。

このような状況において、当社グループは、地域に必要な不可欠なライフラインとして、また、お客様にご支持をいただける強固で優良なリージョナル・チェーンを形成するため、長期経営計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期経営計画に沿った事業活動を行ってまいりました。

(商品政策)

東日本大震災により、お取引先様の一部が被害を受けたことや、お客様の購買動向が急激に変化したことから、一部の商品は一時的な調達不足に陥りました。

当第2四半期連結累計期間前半に、この状況は落ち着きましたが、この期間、当社グループでは、お客様に極力ご迷惑をお掛けすることが無いよう、代替商品の確保や、従来とは異なる調達ルートでの商品確保に努めました。

放射性物質に関する問題については、行政とともに業界全体が一丸となって継続的に取り組むべき課題と考えており、対応が進まないものについては、当社グループ独自の取り組みを行ってまいりました。

今後も、安心・安全な商品のご提供に努めてまいります。

一昨年から開始した「ニューコンセプト・パート2」に基づく、商品政策の深耕と店舗改装を含めた既存店への展開は、着実に成果を上げております。

また、従来からの「販売数量日本一への取り組み」をさらに進化させ、「チャレンジ商品101」という取り組みを開始いたしました。これは、ニューコンセプト・パート2と連動し、お客様の生活に豊かさや楽しさをご提供できる価格以上の価値をもった商品を選定し販売することで、差別化を図る取り組みであり、安定した売上総利益率も得られています。

(販売政策)

販売計画の立案から実行、振り返りまでの一連のサイクルを体系化した週間管理の仕組みが定着し、適正利益の確保につながっています。

この結果、東日本大震災直後の混乱や生鮮相場の変動といった状況下にあっても、店舗段階での売上総利益率は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し、24.3%になりました。

(被災地支援)

当社グループでは、東日本大震災からの復興に役立てていただくため、前連結会計年度に行った義援金の提供に加え、継続的に被災地を支援する取組として、平成23年4月1日より「まごころの1円プログラム」を開始いたしました。

この活動は、当社グループのオリジナル商品1個の販売につき1円を積み立て、被災地を継続して支援する取り組みであり、被災地の方々への直接的支援のみならず、復興が進むために必要な周辺環境や地域産業の支援も目的としています。

当第2四半期連結累計期間では、販売実績に基づき、33百万円の復興支援資金を積み立てました。

このうち、5百万円については、復興を支援するボランティア団体へ活動資金として寄贈いたしました。

また、三陸の水産業の復興を支援するため、甚大な被害を受けた状況下でサンマ漁の最盛期を迎えている気仙沼漁業協同組合様へ、サンマ自動重量選別機一式約15百万円の寄贈を決定いたしました。

(新潟・福島豪雨災害への対応)

7月の新潟・福島豪雨災害は、当社グループの出店地域に甚大な被害を残しました。

幸いにして、当社グループに大きな被害はありませんでしたが、広範にわたり大変な被害が残りました。

今回の水害においても、当社グループでは、これまでの災害経験を生かし、迅速に事業継続のための対応や行政への協力を行いました。

(組織変更)

新規にSV（スーパーバイザー）室を設置いたしました。

これは、本部、各店舗が一丸となって、お客様にご満足いただける売り場づくりを推進していくことを目的とし、本部の考え方と各店舗の考え方、双方の意思統一を図り、売り場に営業方針を具現化していく活動を行います。

この機能が発揮されることで、地域が限定されたローカル・チェーンから、広域なリージョナル・チェーンへ出店地域が広がっても、当社グループが目指す売場のレベルが、一定に保てるものと考えております。

(コスト・コントロール)

作業計画と連動した労働時間管理や、ISO14001の環境マネジメントと連動した環境コストの削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正利用、使用量の削減の取り組みを継続しております。

加えて、昨今の電力不足問題を踏まえた節電対策には、積極的な取り組みをいたしました。

この結果、販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ4億64百万円増加いたしました。売上高に対する比率は23.2%となり、前年同期と同様になりました。

金額の増加につきましては、店舗数の増加に伴う諸経費の増加や店舗改装費用の発生によるものであります。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信近江店（7月・新潟県新潟市・売場面積2,087㎡）を新設した他、既存店舗の移転先として原信糸魚川東店（9月・新潟県糸魚川市・売場面積2,057㎡）を新設いたしました。

退店につきましては、新店舗への移転に伴い、原信糸魚川店（9月・新潟県糸魚川市・売場面積1,693㎡）、原信幸町店（9月・新潟県長岡市・売場面積1,458㎡）を閉鎖いたしました。

改装につきましては、原信吉田店（5月・新潟県燕市・売場面積2,050㎡）について、大規模に実施いたしました。

(新規事業)

新たな取り組みとして、原信ネットスーパー（<http://harashin-netsuper.hnhd.co.jp>）を9月に開設いたしました。

これは、インターネットでお客様からご注文を受け付けて、商品をお届けするネット通販型のサービスです。

「原信より便利な@原信」をコンセプトに、約3,000種の商品を離島を除く新潟県内全域にお届けいたします。

これにより、近隣に原信ナルスの店舗が無かったお客様やご来店にご不便を感じておられるお客様にも、お気軽にご利用していただくことができるとともに、重い商品や天候の悪い日のお買い物ものなど、お買い物のご苦勞を軽減するといった様々なメリットをご提供することができると考えております。

今後は、従来の来店型を補完するスーパーマーケットの事業形態として、成長させていきたいと考

えております。

(業績)

当第2四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比	
店舗数	66店舗	1店舗増	
店舗売上高	全店	60,200百万円	102.6%
	既存店	57,625百万円	99.7%
来店客数	全店	3,406万人	102.3%
	既存店	3,265万人	99.4%
買い上げ点数	全店	10.42点	99.9%
客単価	全店	1,767円	100.4%

(注)1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。

3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。

4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均値であります。

5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均値であります。

6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は631億10百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は19億82百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

売上高につきましては、各種政策や新規出店の効果により増収となりましたが、営業利益につきましては、前年同期より新規出店、店舗移転が多かったことによる営業費用の増加や、当第2四半期連結累計期間以降の出店準備費用があったため、減益となりました。

② その他

(業績)

情報処理事業につきましては、スーパーマーケット事業からの設備受注や、外部からのソフトウェア開発受注が増加したことにより増収増益となりました。

清掃事業につきましては、安定した受注とコスト削減により、増収増益となりました。

このほか、前年同期と比べ連結範囲の変更があり、動産リース事業が連結範囲より除外、印刷事業が新規に連結範囲に加わりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は17億65百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益は1億45百万円（前年同期比82.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し539億28百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ13億76百万円減少し298億11百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ11億79百万円増加し241億16百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

① 総資産

流動資産は130億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億65百万円減少いたしました。これは主に、債務償還や設備投資に使用した資金のほぼすべてを手元資金でまかなったため、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し24.3%となりました。

固定資産は408億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し75.7%となりました。

有形固定資産は、301億43百万円となり前連結会計年度末に比べ10億64百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における新規出店1店舗、移転新築1店舗と改装1店舗への投資によるものであります。

無形固定資産は、16億56百万円となり前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、90億44百万円となり前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少いたしました。これは主に、長期貸付金の減少によるものであります。

② 総負債

流動負債は176億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の約定による償還を手元資金で行ったことにより、1年以内返済予定の長期借入金9億12百万円、リース債務が79百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ減少したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し32.8%となりました。

固定負債は121億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億41百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の約定による償還を手元資金で行ったことにより、長期借入金9億12百万円が前連結会計年度末に比べ12億4百万円減少したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し22.5%となりました。

③ 純資産

株主資本は238億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益10億95百万円の計上と、子会社1社を新規に連結範囲へ加えたことによる連結範囲の変動額2億46百万円の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は2億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ48百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加し44.7%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ67円1銭増加し、1,370円19銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少し、52億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は33億97百万円となり、前年同期に比べ1億66百万円減少（前年同期比4.7%減）いたしました。

これは主に、たな卸資産の増加と法人税等の支払額の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は18億21百万円となり、前年同期に比べ5億97百万円減少（前年同期比24.7%減）いたしました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ8億58百万円減少（前年同期比32.5%減）したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は26億66百万円となり、前年同期に比べ19億45百万円増加（前年同期比269.6%増）いたしました。

これは主に、新規資金調達を行わずに有利子負債の返済を進めたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の従業員数に著しい変動はありません。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
計	18,014,239	18,014,239	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	18,014,239	—	3,159,712	—	4,617,827

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
原 和彦	新潟県長岡市	1,248	6.93
原 信博	新潟県長岡市	843	4.68
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	835	4.63
原信ナルスグループ従業員持株会	新潟県長岡市中興野18-2	666	3.69
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	540	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	398	2.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	368	2.04
原 正樹	東京都調布市	368	2.04
原 セツ	新潟県長岡市	320	1.78
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地1	302	1.67
計	—	5,893	32.71

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3 上記の他、当社所有の自己株式413千株 (2.29%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 413,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,579,800	175,798	—
単元未満株式	普通株式 21,139	—	—
発行済株式総数	18,014,239	—	—
総株主の議決権	—	175,798	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	413,300	—	413,300	2.29
計	—	413,300	—	413,300	2.29

- (注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229,587	5,226,767
受取手形及び売掛金	—	503,233
売掛金	494,662	—
リース投資資産	1,896,304	1,862,008
有価証券	5,897	5,897
商品及び製品	2,231,042	2,520,517
仕掛品	6,506	18,793
原材料及び貯蔵品	107,519	129,958
未収還付法人税等	96,634	73,008
繰延税金資産	690,537	664,753
その他	2,396,808	2,094,710
貸倒引当金	△5,576	△15,691
流動資産合計	14,149,923	13,083,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,459,162	12,006,076
機械装置及び運搬具（純額）	551,857	510,285
土地	13,382,082	13,597,405
リース資産（純額）	2,349,219	2,168,044
建設仮勘定	198,281	599,003
その他（純額）	1,138,629	1,262,440
有形固定資産合計	29,079,232	30,143,256
無形固定資産		
のれん	153,414	101,134
リース資産	310,426	203,065
その他	1,283,030	1,352,222
無形固定資産合計	1,746,872	1,656,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467,020	1,495,238
長期貸付金	123,884	45,331
繰延税金資産	1,605,373	1,605,989
敷金及び保証金	4,936,245	4,900,601
その他	1,018,016	998,489
貸倒引当金	△718	△727
投資その他の資産合計	9,149,822	9,044,922
固定資産合計	39,975,927	40,844,602
資産合計	54,125,851	53,928,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,898,876	8,538,447
1年内返済予定の長期借入金	4,534,153	3,621,663
リース債務	620,391	540,756
未払法人税等	1,125,995	905,381
ポイント引当金	7,154	6,860
役員賞与引当金	73,799	48,450
賞与引当金	872,109	952,092
その他	2,694,478	3,078,649
流動負債合計	17,826,959	17,692,302
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	4,312,003	3,107,671
リース債務	2,559,521	2,314,365
資産除去債務	2,396,067	2,487,200
長期預り保証金	2,765,057	2,879,710
その他	329,007	330,728
固定負債合計	13,361,656	12,119,676
負債合計	31,188,615	29,811,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	13,620,866	14,751,667
自己株式	△494,373	△494,423
株主資本合計	22,692,064	23,822,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,170	293,765
その他の包括利益累計額合計	245,170	293,765
純資産合計	22,937,235	24,116,581
負債純資産合計	54,125,851	53,928,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	61,504,310	63,387,529
売上原価	45,207,338	46,596,146
売上総利益	16,296,972	16,791,382
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	7,543	6,860
従業員給料	2,270,222	2,470,550
雑給	3,902,491	4,146,591
役員賞与引当金繰入額	28,930	48,450
賞与	150,246	18,213
賞与引当金繰入額	626,180	902,522
賃借料	36,481	41,780
地代家賃	1,248,500	1,268,446
減価償却費	1,126,404	1,138,145
のれん償却額	167,789	53,169
貸倒引当金繰入額	1,923	10,124
その他	4,682,764	4,608,925
販売費及び一般管理費合計	14,249,477	14,713,780
営業利益	2,047,494	2,077,602
営業外収益		
受取利息	28,743	27,226
受取配当金	31,909	16,897
保険差益	9,463	17,730
その他	23,460	40,455
営業外収益合計	93,575	102,309
営業外費用		
支払利息	94,692	74,388
寄付金	—	33,484
遺跡調査費	—	14,355
その他	11,095	8,747
営業外費用合計	105,787	130,976
経常利益	2,035,282	2,048,935
特別損失		
固定資産除却損	44,232	60,428
投資有価証券評価損	8,491	13,881
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,361,180	—
特別損失合計	1,413,904	74,309
税金等調整前四半期純利益	621,378	1,974,626
法人税、住民税及び事業税	869,741	867,280
法人税等調整額	△525,870	12,195
法人税等合計	343,871	879,475
少数株主損益調整前四半期純利益	277,506	1,095,150
四半期純利益	277,506	1,095,150

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,506	1,095,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,216	48,594
その他の包括利益合計	△16,216	48,594
四半期包括利益	261,290	1,143,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,290	1,143,744
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	621,378	1,974,626
減価償却費	1,142,702	1,189,849
のれん償却額	167,789	53,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	819	10,124
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△470	△294
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,401	△31,249
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,542	72,393
受取利息及び受取配当金	△60,652	△44,123
支払利息	94,692	74,388
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	8,491	13,881
固定資産除却損	44,232	60,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,361,180	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,796	29,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,885	△304,586
仕入債務の増減額(△は減少)	753,540	590,052
未払又は未収消費税等の増減額	△40,280	△102,035
リース投資資産の増減額(△は増加)	6,568	34,295
その他	280,913	929,572
小計	4,323,958	4,550,174
利息及び配当金の受取額	34,292	18,182
利息の支払額	△76,756	△70,797
法人税等の支払額	△717,383	△1,100,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,564,110	3,397,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3	△0
有価証券の取得による支出	△399	△399
有価証券の売却による収入	399	399
有形固定資産の取得による支出	△2,637,374	△1,779,059
有形固定資産の売却による収入	71,065	—
無形固定資産の取得による支出	△12,796	△87,890
投資有価証券の売却による収入	—	4,000
貸付けによる支出	△9,090	△36,586
貸付金の回収による収入	24,097	18,349
その他	144,912	59,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,419,190	△1,821,791

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,783,640	△2,716,821
社債の償還による支出	△315,000	—
リース債務の返済による支出	△370,970	△338,396
自己株式の取得による支出	△119	△49
配当金の支払額	△251,779	△211,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721,508	△2,666,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423,411	△1,091,124
現金及び現金同等物の期首残高	4,609,222	6,227,566
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	88,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,032,634	※1 5,224,746

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度において非連結子会社であった高速印刷(株)は、重要性が増した ことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用の範囲の重 要な変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項の変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営
成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及 び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会 計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会 計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金 に対して、債務保証を行っております。 (株)エヌ・シィ・ティ 上越バイオマス循環事業協同組合 計	148,000千円 510千円 <u>148,510千円</u>	125,200千円 — <u>125,200千円</u>

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半 期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	(平成22年9月30日)	(平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	5,034,655千円	5,226,767千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△2,020千円</u>	<u>△2,021千円</u>
現金及び現金同等物	5,032,634千円	5,224,746千円

(株主資本等関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 配当金支払額 決議	平成22年6月24日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金	平成23年6月23日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金
株式の種類		
配当の原資	252,035千円	211,211千円
配当金の総額	14.00円	12.00円
1株当たり配当額		
基準日	平成22年3月31日	平成23年3月31日
効力発生日	平成22年6月25日	平成23年6月24日
2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属す る配当のうち、配当の効力発生日が当第2 四半期連結会計期間末後となるもの 決議	平成22年11月9日 取締役会 普通株式 利益剰余金	平成23年11月8日 取締役会 普通株式 利益剰余金
株式の種類		
配当の原資	180,024千円	176,009千円
配当金の総額	10.00円	10.00円
1株当たり配当額		
基準日	平成22年9月30日	平成23年9月30日
効力発生日	平成22年12月13日	平成23年12月12日
3 株主資本の著しい変動	株主資本の金額は、前連結会 計年度末日と比較して、著し い変動はありません。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	合計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	61,313,694	61,313,694	190,616	61,504,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,765	26,765	1,065,232	1,091,997
計	61,340,459	61,340,459	1,255,848	62,596,308
セグメント利益	2,015,988	2,015,988	79,640	2,095,629

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	2,015,988
「その他」の区分の利益	79,640
セグメント間取引消去	543,245
全社費用	△591,379
四半期連結損益計算書の営業利益	2,047,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	合計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	63,082,909	63,082,909	304,620	63,387,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,985	27,985	1,460,616	1,488,602
計	63,110,894	63,110,894	1,765,236	64,876,131
セグメント利益	1,982,469	1,982,469	145,091	2,127,560

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,982,469
「その他」の区分の利益	145,091
セグメント間取引消去	2,535
全社費用	△639,160
その他調整額	586,667
四半期連結損益計算書の営業利益	2,077,602

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整額であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去によるものであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	15円41銭	62円22銭
四半期純利益金額	277,506千円	1,095,150千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	277,506千円	1,095,150千円
普通株式の期中平均株式数	18,002,480株	17,600,928株
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

第61期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 中間配当金の総額 | 176,009,060円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	原信ナルスホールディングス株式会社
【英訳名】	HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 和 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役執行役員経営企画統括 山 岸 豊 後
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市中興野18番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦及び当社最高財務責任者常務取締役執行役員経営企画統括山岸豊後は、当社の第61期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。